

# 日本における地域通貨の展開と 今後の課題

泉 留 維

## 1 はじめに

日本において地域通貨が世間に広く知られ、本格的に取り組まれるようになって2006年で8年目となる。1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨が、おおよそではあるが2005年12月末現在での延べ立ち上げ数が580、稼働数は268となっている。この数が多いか少ないかは一概には言えないが、一つの社会活動として世間に認知されていることは断言して良<sup>い</sup>かろう。

1995年の阪神・淡路大震災を大きな契機にして、1998年の特定非営利活動促進法施行が後押しし、日本では市民活動が活発な状態になっていったが、基本的には地域通貨の取り組みもその流れに乗り、広まっていった。しかしながら、当初は共益や公益を求める市民団体が主体となったものばかりであったが、地域通貨の活動が浸透するにつれ、売り上げ増大などという私益を求めて商工会や商店会が取り組む事例も少なからず登場し、また地方自治体が取り組む事例も出てきている。その意味では、地域通貨の取り組みすべてが、純然たる市民活動の範疇に収まるとは言い難い状況である。

このような日本の地域通貨の広がりには、おおよそ3つの期間に区分が可能である。第一期はまだほとんど地域通貨が行われていない1999年4月ま

で、第二期は徐々に地域通貨の認知度が上がり各地で取り組みが行われるようになる。1999年5月から2002年3月まで、第三期は商工会や地方自治体に至るまで様々な主体の取り組みが増える。2002年4月以降である。それぞれの期間においての特徴は第3章で詳述するが、地域通貨全般について1999年に社会的に話題にのぼって以来、非常にメディアへの露出度が高いという特徴がある。新聞というメディアで見ると、東京に本社をおく主要五紙（地方版含む）だけでも2002～04年の3年間で年平均600本近い記事が掲載されている。ただ、まだ稼働もしていない地域通貨に関する記載が見られたりし話題先行の感が否めないのも事実である。そして、誰もが認識できるような目に見える成果をあげているのか、実際に地域の社会経済の活性化に寄与しているのかという実体面での疑問が2005年頃から投げかけられるようになり、また行政等からの補助金の受給期間のみ取り組むといったようなわずか数ヶ月足らずで取りやめてしまうところも散見される。確かに規模がすべてではないが、2002年8月実施の筆者の調査によれば、地域通貨一団体当たりの参加者は平均して100人弱である（泉 [2002: 29]）。さらに多くの事例において日々地域通貨を用いた取引が成立しているわけではないということを鑑みれば、現実の社会への影響はかなり限定されたものと言うこともできる。

可能性ならびに有効性について疑問符がつけられる状況下において、個々の団体の有効性を定量的に評価する手法で、日本における地域通貨の全体像および将来像を示し、その効能について結論を下すことも可能であるが、本稿では今までの日本での全体的な展開状況を整理することによりそれらを示すこととする。すなわち、まず日本社会において地域通貨がどのような地域の課題を解決することを期待されながら導入され広まっていったのかを捉えていくということである。1999年以降広がっていた地域通貨は、その多くが海外の地域通貨ないしは海外の地域通貨を模倣して第一期に立ち上がった国内の地域通貨に強く影響を受けており、それがその後の展開

を左右している。拡張し、またある時には縮小していった経路を把握し、それに基づき全体像並びに将来像を描く。

本稿では、第2章として日本において地域通貨が本格導入されるまでの歴史を示し、第3章として本格導入後の展開を主体別、目的別などによって整理を行う。第4章は、各種の整理から見えてきた課題と今後の展望という構成をとる。ちなみに、本稿での地域通貨の取り組みの整理は、一次資料として各団体が発行した資料および著者がこれまで行った調査の結果を使用し、情報が不足する部分を報告書や市販本、新聞記事などの二次資料を用いて行っている。

## 2 日本において地域通貨が本格導入されるまで

### 2.1 分析の前提

個々の地域通貨団体が、どのような地域通貨モデルを採用するかにおいて、基本的には彼らの導入目的と近いものを掲げて実施されている団体、そして様々な選択肢がある中で成功していると社会的に認知されている団体がまず参照される。当然ながら、地域特性を十分に考慮しないなどのために起こる過剰適応や過剰学習で問題が発生し余計なコストを払わされることもあるが、ここでは論点とはずれるためその問題にはふれない。結果、どのようなモデルを採用するかは、実績に基づく選択がなされ、それは選択による事態の予測可能性に基づいたものではなく、具体的な状況の中で選びとられた合理性、目的への適切性である（塩沢 [2005:99]）。そのため個々の団体においては、経験や試行、学習の後、調整および変化の段階に入っていくことになり、選択対象は繰り返し可能なものとして同定されていく。

このような選択のプロセスには、当然ながら「初期状態」があり、その「初期状態」を発生させた社会的要因がある。それぞれの具体的な事象につ

いては後ほど詳述するが、初期状態に存在したあるモデル団体が学習や模倣を通して他の団体に複製に複製されていくことが起きる。この無数の複製がなされる中で改善・改良・革新・普及が計られ、様々な独自性を持つものへと進化していくため、初期状態の違いがその後の経路をまったく異なった不規則性に導くことになる。複雑系の議論の中では「経路依存性」と表現されるものであるが、このような選択が時間という軸の中で展開されていくことから、日本における地域通貨導入の初期段階の選択がその後に累積的に影響を及ぼすと考えられる。

さらには、複製の中での進化については次のように理解できる。それぞれの団体の変化や関係性の変化が生ずる中でこそ進化が生ずる、すなわち進化していくもの同士が相互に関係を持ち、他が一定の進化がなければ、自己の進化自体もあり得ないというような関係があると捉える。このような現象は生物界では多く観察され、共進化 (coevolution) と言われる (ノーガード [1994=2003])。地域通貨もまた初期の単なる海外の地域通貨の模倣にすぎなければ、一過性の流行現象としてすでに日本では消滅しているであろう。しかしながら、それぞれが社会情勢にあわせて進化していったことで、現在のような多様な特徴を持つ全体像を紡ぎ出し、定着してきていると言える。上記のような前提に立ち、本章と次章では日本における地域通貨の初期状態について詳述し、その後、どのように展開していったのかを主たるモデルとなった地域通貨に焦点を当てて考察していく。

## 2. 2 ボランティア労力銀行について

先述はしているが、そもそも現在の日本における地域通貨の取り組みは、欧米での取り組みを受けて始まったものが圧倒的に多い。その中でも唯一と言っていいであろう欧米の影響を直接受けず、さらに市場交換で用いるものではない疑似通貨を循環させることでのコミュニティ作りが、海外ではまだ地域通貨がほとんど登場していない時期に始まっている。それは、

ボランティアな活動の時間をポイント化し、それを円の貯金のように引き出したり使用したりすることができる仕組みをもつボランティア労力銀行（現・ボランティア労力ネットワーク）である。ボランティア労力銀行は、時間を価値基準におく支え合いのコミュニティ作りをねらった日本の地域通貨の原点の一つである。

ボランティア労力銀行は、第二次世界大戦前にアメリカ在住経験のある水島照子を中心となり設立された団体である。1950年、大阪市婦人団体協議会と大阪市教育委員会主催の「婦人の考えた新生活創造展」において、水島が「労力銀行」という論文を投稿し新聞社賞を受賞したところから始まる（水島・宇津木 [1984:24]）。1973年9月に水島を主宰者として約80人の仲間で立ち上げられ、10年で会員数約3,800人、支部を262も抱える全国組織となり、1990年代前半の最盛期には4,000人を超えるところまで成長する。その後、1996年9月に水島が急逝し、また会員の高齢化や組織の硬直化が進んだことなどから、現在では会員は1,000名弱となってしまった。2001年1月には特定非営利活動法人（NPO法人）格を取得、ボランティア労力ネットワークと改称し活動は続けられている。

ボランティア労力銀行の理念は、「労力にインフレはありません。労力を新しい愛の通貨にしましょう。ボランティア労力銀行の利息は友情です」である。誰にとっても一日は24時間であるという認識の下で、働く女性と専業主婦とが相互に支え合う目的で提案されている。助け合い活動、彼らは「労力交換」と名付けている、の際に提供された労力に応じて「労力点カード」を援助を受けた側から受け取ることができる。もし援助を受ける側が労力点カードを持っていなければ、一定の制約下で事務局から円貨で購入することでも入手できる。「労力交換」の中身は多種多様であり、2002年度では車での送迎や食事作り、掃除などが多い（Website：ボランティア労力ネットワーク）。1点の労力点カードは、1時間の労力に相当し、1日1人の食費の3分の1、現在は400円を目安にしている。この労力点カー

ドで自分が会員から労力の提供を受けることもでき、また不要になった労力点カードは2親等以内であれば譲渡が可能であり、また寄付をすることもでき、さらに一部の労力点カードは事務局によって現金化をすることもできる(ボランティア労力ネットワーク広報委員会編[2001:2])。ただ基本的には、会員の間でこのカードを通貨のように循環させ、助け合いの輪を作り、血縁に関係なく生き方に共感した者達が協力し助け合って家族としての機能を果たす「協合家族」となることを目指している。

このボランティア労力銀行の仕組みは開始から10年近く他の団体へ伝播することなく、基本的には自団体内でのみ使用されていた。その後、1979年にエイボン功績賞<sup>3)</sup>を受賞するなどして社会的な評価が高まり、1981年に東京都練馬区の「くらしのお手伝い協会」、1982年に神戸市の「神戸ライフ・ケア協会」が、ボランティア労力銀行とほぼ同じ仕組みを導入し、設立されるなど、他団体への伝播が始まる。両団体とも基本的には、ボランティアをする側とされる側、そしてボランティア同士は「一切の支配、被支配の関係なく、対等平等な関係」を保ちながら助け合い活動を進めていける道具(田中[1996:100])として、労力点カードを模倣した「ボランティア切符(ふれあい切符)」を導入している。このようなある意味ではボランティア活動に価値付けを行う取り組みは、労力銀行と同じく大阪市に本部を置く大阪ボランティア協会の早瀬昇が自著において「このシステムには様々な不安や課題も指摘されている。その中でもかなり本質的な問題の一つに、『これは本当に“貯蓄”となるのか』という点がある。(中略)ボランティア活動が継続し発展するには相手への“共感”が不可欠だ。しかし、この“共感”というのは、“貯蓄”し“交換”することのできるものなのだろうか」(早瀬[1995])とその位置づけに疑問を投げかけている。そして、この制度<sup>4)</sup>に対する疑問や批判は、福祉に携わる関係者を中心に非常に激しかった。しかしながら、1980年代半ば以降各地に進捗していき、2005年7月現在で<sup>5)</sup>同様な仕組みを用いている団体は、全国に700近く存在している。

### 2. 3 海外での地域通貨の取り組み

1970年代から80年代にかけて日本独自の仕組みが開始した一方で、海外でも地域通貨の取り組みが市民主導で勃興しつつあった。その代表的なものが、カナダから始まったレッツおよびトロントダラー、アメリカから始まったタイムダラーおよびイサカアワーズである。海外では他にも影響力のある地域通貨は存在しているが、ここでは日本に直接的に影響を及ぼした4種の地域通貨のみ取り上げる<sup>6)</sup>。

まずレッツ(Local Exchange Trading System ; LETS)であるが、1983年、カナダのプリティッシュ・コロンビア州バンクーバー島にて、マイケル・リントン(Michael Linton)により始められた。会員登録した人は、配布されるサービスリストの情報に基づいて連絡を取り合い、相対で代価の交渉を行う。独自の通貨単位を設けるが、基本的には法定通貨を参照している。例えば、リントンが始めたレッツでは、グリーンダラーという単位を設け、カナダ・ドルと一対一の価値関係を目安に取り引きするようにしている。実際に取引が行われると、使用された小切手や取引が書き込まれた通帳によって結果が事務所に報告され、各会員の勘定に記録される。レッツで運用される地域通貨は、紙券のような実在するものではなく、事務局が管理する口座内で、取引に応じたバランスの変化によって定義される。地域経済振興の手段として普及を促進したカナダではあまり浸透せず、コミュニティの再構築や相互扶助関係の促進を目指したオーストラリア、イギリスなどで広がりを見せた。また、このレッツと同様のシステムは、ドイツでは交換リング(Tauschring)、フランスではSEL(Système d'Echange Local)という名称で取り組まれている。

次にタイムダラー(Time Dollar)であるが、これは1980年代前半にアメリカの社会活動家であるエドガー・カーン(Edger Cahn)によって考案され、1987年にロバート・ウッド・ジョンソン財団から助成金を得て、全米6ヶ所で3年間のパイロット・プログラムが開始された。“No More Throw

Away People”（この世の中に役に立たない人はいない）との理念を掲げて、地域で埋もれている人の能力を掘り起こし、コミュニティの再構築を行おうとしたものである。基本的なタイムグララーのシステムは、システムに参加している人々が提供するサービスを時間で計り、そしてサービスを提供して貯められた時間を使用し、別の人からサービスを受けるという仕組みである。そして家事手伝い、介護、手紙の代筆、ペットの世話などのすべてのサービスが、1時間あたり1タイムグララーと価値付けされるのが大きな特徴である。また、先ほどのレッツとは違い、必ずタイムグララーは事務局のコーディネーターが、サービスの需要者にサービスリストを通して適切なシステム参加者を選択、派遣し、サービスの需要者と供給者との取引を成立させる。1タイムグララーは、ドルとの交換性はなく、1時間のサービス時間との関係性しかない。現在、アメリカ国内だけでなく、イギリスでもフェア・シェアーズ (Fair Shares) やタイムバンク (Time Bank) という名で同じような取り組みがされている。また、中国においては「時間銀行」という名で、1998年頃から上海や北京などの都市部で始まっている。

第三はアメリカのニューヨーク州イサカ市の中心部から20マイル(約30キロ)四方でのみ流通するイサカアワーズ (Ithaca Hours) と呼ばれる地域通貨である。地域コミュニティの能力や資源を可能な限り地域コミュニティ内で保持し、「自分で自分を雇用する」ための手法として、1991年にポール・グローバー (Paul Glover) により導入された。2アワーズ、1アワー、1/2アワー、1/4アワー、1/8アワー、1/10アワーの6種類の紙券が使用される。1アワーは、10USドルと等価であり、これはイサカ市が所在するトンペンクス郡の1時間あたりの平均賃金(1991年時)に相当する。主なアワー発行方法としては、10ドルを支払ってイサカアワーズ発行委員会に提供できる商品やサービスの会報誌掲載を申し出ると、その際に2アワーズ(20ドル相当)が非営利組織であるイサカアワーズ管理委員会によっ



て発行されるものである。他にもビジネスへのローンや市民団体への寄付などによって市中に出て行く。そして、このイサカアワーズは、地元の生協やファーマーズ・マーケット、信用組合など多くのビジネスが受け入れており、2005 年末現在、10,000 アワーズ以上が循環し、同様のシステムが北米を中心に広がりつつある。

最後にカナダのオンタリオ州トロント市中心部で行われているトロントダラー (Toronto Dollar) である。これは先だっでの 3 種の海外の地域通貨がほぼ知れ渡ってからデザインされたもので、レッツやイサカアワーズに強く影響を受けており、必ずしも日本における地域通貨の初期状態に独自に影響を及ぼしたものではない。しかしながら、レッツから派生して提案されたリントンの「コミュニティ・ウェイ (Community Way) 構想<sup>7)</sup>」と同じく、日本における第三期の地域通貨に少なからず影響を与えている。

トロントダラーは、日系カナダ人小説家ジョイ・コガワ (Joy Kogawa) を中心にして、地域福祉の新しい形を求めると同時に、利子と効率を求め市場経済を見直し、新しい経済システムを構築するために導入された。トロントダラーの紙券は、1, 5, 10, 20 の 4 種類あり、市内に設けられている交換所でカナダ・ドルと交換で入手することができる。その際、1 カナダ・ドルは 1 トロントダラーに交換されるが、交換されるカナダ・ドルの額面の 10% は、市民団体の支援のための基金に直接寄付される。すなわち、1 カナダ・ドルをトロントダラーに交換すると、10 セントが基金に寄付されることになり、残り 90 セントはトロントダラーがカナダ・ドルに償還されるときに積立金として保有されることになる。トロントダラーは、160 年近い歴史があるセント・ローレンス・マーケットの 60 以上の商店や市内の 20 以上のレストランを含む 200 にも上るビジネスで使用することができる。1998 年 12 月 5 日の導入時に 30 万トロントダラーに相当する紙券が刷られ、それが続々と市民によって購入されて、セント・ローレンス・マーケットを中心に市中で流通している。

## 2. 4 海外の地域通貨を参照しての日本国内の動向

海外での地域通貨活動が進捗するにつれ、海外の動向をよく観察している人たちが地域通貨を日本で取り上げ始めた。例えば、現在、東京大学大学院教授である丸山真人は、『経済セミナー』1986年11月号で「内発的経済システムの創造」という題でレッツを紹介している。また、1987年10月に出たポール・エキンズ（Paul Ekins）編著の『生命系の経済学』、原著は1986年出版の *The Living Economy*、においてもレッツが紹介されている。レッツ以外では、アルビン・トフラー（Alvin Toffler）が『文藝春秋』1988年7・8月号にて日本で初めてタイムダラー、当時はサービス・クレジット制度と呼んでいた、を紹介している。

このような紹介が続く中で、1990年代に入ると日本でも海外で行われている地域通貨を模倣してみようという動きが出てくる。1991年2月から5月にかけて、期間限定の実験ではあるが生活クラブ生協・神奈川の組合員のうち175人がレッツタイプの地域通貨を取り組んでいる（丸山 [1995: 245]）。神奈川バーターネットという名称で、生協活動に伴う様々な班活動の肩代わりに始まり、車の送迎、子守などの相互扶助的な活動まで取り引きされている。しかしながら、この取り組みは同年10月に最終活動報告書を出し、その後、継続されることなく完全に終了している。ボランティア労力銀行とは異なり、他へ影響を及ぼすことはなかった。また、1993年から埼玉県小川町においてレッツを模倣した「ガバス」が行われていたが、ほとんど誰も知るどころにならなかった。

ところで、日本における1999年4月までの第一期のレッツの模倣と、海外におけるレッツの広がりにはある共通のキーワードがある。それは、「環境保全」と「もう一つの経済」運動である。経済のグローバル化が進捗する中で、自然環境や地域の社会経済の疲弊について注目が集まり、何か行動を起こさなくてはならないという気運が高まった1980年代、G7経済サミットに対抗して「もう一つの経済サミット」、TOES (The Other Economic

Summit) が 1984 年から開かれるようになる。この TOES の第一回会議が 1984 年にロンドンで開かれ、その時、カナダの農村でひっそりとして行われていたレッツの思想と仕組み、そして実績がリントンにより報告された (Croall [1997: 15])。この国際会議には、グリーンズ (Greens) と呼ばれる環境保護主義者が多く関わっており、彼らがレッツの理念に強く賛同し会議終了後、各々の国でレッツの導入に取り組むことになった。このような初期状態で始まったため、1980 年代に開始したイギリス (1985 年開始) やオーストラリア (1987 年開始) といった国では、メンバー内にグリーンズが非常に多く、会員の 7 割以上を占めていた (Williams [1996: 263], [1997])。しかしながら、同じような思想を持つ人たちが大勢を占めるコミュニティでは、そのような思想との関わりのない人々を引きつけることが難しく、1990 年代初頭まで大きな広がりを見せなかった (ibid. [1996: 261])。その後、より地域社会にとって身近なテーマである社会ネットワークの再構築、つまりコミュニティ内での相互扶助関係の活性化を目的に掲げたレッツが別途登場した結果、そのタイプのレッツが急速にその数を増やしていく (ibid. [1996: 261])。

このような海外の傾向は、ほぼ日本においても踏襲されている。第一期のレッツの取り組みに中心的に関与した人たちは、多くがグリーンズないしは彼らに共感を覚える人たちであった。ただ、そのためかどうかは日本の場合は調査がなされていないため定かではないが、先述の通り結果は海外と同じくまったく社会的な広がりを見せなかった。

レッツ以外の地域通貨に関しても第一期の間はほとんど模倣されず、タイムダラーの場合も同様であった。アルビン・トフラーの紹介により福祉団体を中心にして注目を集め、1993 年にはアメリカで作成されていた手引書が翻訳出版され、その後、1995 年当時、人口 1,136 人、高齢化率 40% の過疎の村であった瀬戸内海の三離島からなる愛媛県越智郡関前村 (現・今治市) にてタイムダラーが日本で初めて導入されている。以下の関前村で

の導入過程についての説明は、泉が1999年10月に現地で実施した聞き取り調査およびヘロン久保田雅子のレポート（ヘロン久保田 [2001：66-77]）に基づく。

そもその発端は、1993年、ヘロン久保田雅子を中心とした「長寿社会を考える研究会」が、関前村にて高齢社会対策を考えるために聞き取り調査を行ったことである。その際にわかったことが、世代交代のないまま、高齢層が相変わらず各分野の中心になっており、数少ない青年層とのギャップが予想以上に大きいものになっていたことである。島の過疎は人口の過疎以上に「異世代間のコミュニケーションの過疎」が問題ではないかと結論づけた。そこで異世代間の交流を活発にするために、まだ日本では行われていなかった「タイムグララー」を導入しては、との案が研究会の会員から出たそうである。1994年8月にタイムグララーの創始者エドガー・カーン、同年9月にはマイアミでの実践者アナ・ミヤレス（Ana Miyares）を招いて、タイムグララー導入に向けての実践的話し合いが現地で始まった。住民の一人一人が自分の持っている能力、可能性を引き出すためのタイムグララーを創始しようと真剣に議論が交わされ、1995年7月に12人の会員でタイムグララー「だんだん」が始まった。理念はタイムグララーと同じであったが、その仕組みはパソコンにすべて記録する方式であったアメリカのものとは大きく異なっていた。高齢者が多いコミュニティで行うこともあり、より技術的なハードルの低い仕組みとしたのである。すなわち、サービスの斡旋、仲介をするコーディネーターがパソコンに数字を打ち込む代わりに、会員一人当たりプラスチック製の10円大のチップが20枚<sup>9)</sup>配布され、30分のサービスに対してチップ1枚を相手に支払うという形を取った。「こども銀行券」のようなチップのやり取りという「遊び心」が、頼みごとをする際の気兼ねを少なくする工夫となっている。

この日本版タイムグララーである「だんだん」は、レッツの場合と同じく他の団体がすぐに採用するには至らなかった。しかしながら、1999年5月

からの第二期以降、愛媛県内を中心にして広く各地で採用されることになり、またさわやか福祉財団がその仕組みを取り入れ、ふれあい切符採用団体を中心に「時間通貨」という名称でその普及を計ることになった。

## 2. 5 「エコマネー」、「ピーナッツ」、「おうみ」の登場

1980年代から徐々に進捗していった日本独自のモデルである「ボランティア切符(ふれあい切符)」,そして1990年代初頭から半ばにかけて、数は少ないがレッツやタイムグララーを模倣した取り組みが行われ、1990年代の終わりにいたってついに社会に知られ始めることになる。その端緒をつくったのが、「エコマネー」、「ピーナッツ」、「おうみ」の登場である。

エコマネーは、当時、通商産業省(現・経済産業省)のキャリア官僚であった加藤敏春が提案した地域通貨のシステムの一つである。レッツと日本版タイムグララーである「だんだん」をあわせたようなシステムで、システムそのものには目新しさはなかったが、円やドルといったグローバル経済で使われる法定通貨を「冷たいお金」、コミュニティの助け合い活動等で使われるエコマネーを「温かいお金」と名付け、その使い分けによって人間にも環境にも優しい社会が構築できるとした。その主張をまとめた本『エコマネー：ビッグバンから人間に優しい社会へ』を1998年9月に出版している。投機マネーの存在が話題となった東アジア通貨危機の関心がまだまだ高い中での出版であり、現役のキャリア官僚が提案したこともあって、多くの人の関心を集め、1999年5月にはNTTなどの大企業や公文俊平などの学者を巻き込みエコマネーネットワークという任意団体を立ち上げ、各地での実践を支援していこうとした。

一方で、「ピーナッツ」と「おうみ」は、エコマネーとは異なり実際に導入された地域通貨の名称である。ピーナッツは、1999年2月、運営主体である千葉県千葉市のNPO法人千葉まちづくりサポートセンターの発足と同時に導入された。ピーナッツの設計者である村山和彦は、千葉県民600万

人の10%、60万人の人々が地域通貨を使い、地元の産物を売買し、新しい産業を育て、衣食住を自らの地域で可能な限り自給していこうという目標を打ち立て、海外での情報を参考にしてレッツというシステムを選択した。当初は加藤敏春が提案していたエコマネーも視野に入っていたが、目標とは整合しないと考え選択しなかった(Website:ピーナッツの経緯)。仕組みは、導入当初はイギリスのレッツをそのまま模倣した小切手方式であったものを、日本では小切手に馴染みがないということで1999年9月に通帳方式に早々と変更し、現在に至っている。西千葉駅周辺を中心にして順調に拡大し、2006年1月時点では1,132人の会員を抱え、数多くの商店から有機農家、福祉施設までが参加する規模となっている。

「おうみ」は、1999年5月、滋賀県草津市のJR草津駅前にある草津コミュニティ支援センターでまず導入された地域通貨である。「おうみ」の導入に携わった内山博史によれば、1998年4月に週刊誌『プレイボーイ』で「俺たちの通貨を作れ」というイサカアワーズや「だんだん」を取り上げた記事があり、それを見て地域通貨の導入を思い立ったそうである。1999年12月9日にNHK総合で放映された「未来派宣言」で内山が語っているが、特にイサカアワーズを意識して設計されている。導入当初は、施設の掃除や受付業務といったセンター運営への関わりの度合いに応じて「おうみ」を発行し、その「おうみ」はセンター利用の際の利用料金等として使用するといったセンタークーポンであった。その後、これを単にセンター内での使用に限定せず、ちょっとした生活サービスを受けたときのお礼や、家庭にある不用品や自家製の品々等を交換する際に使えるよう性格づけされていった。そして、2000年10月、「おうみ」を発行する主体を支援センター事務局から「地域通貨おうみ委員会」として独立させ、社会では必要とされながらも価値のつけにくいサービスやモノを互いにやり取りして支え合い、持続可能なコミュニティづくりを進めようとした。

「エコマネー」、「ピーナッツ」、「おうみ」の登場があり、そして1999年

5月のNHK-BS1で「エンデの遺言」という番組が放映されることにより一気に状況が変わることになる。

### 3 本格導入後の地域通貨の展開と現状

#### 3.1 地域通貨ブームの到来の理由

結果として1999年に至るまで、日本では地域通貨についてはほとんど注目が集まらなかったのはすでに記している通りである。それではなぜ1999年から地域通貨が一気に日本で話題となり、各地で取り組まれるようになっていったのであろうか。おそらくこれにはいくつかの直接的ならびに間接的な要因を挙げることができる。

まず直接的なものとしては、第一に1999年5月にNHK-BS1で放映された「エンデの遺言」という番組、そこから派生した『エンデの遺言』という本である。この番組と本は、『モモ』などの作品で有名なドイツ人作家ミヒャエル・エンデ (Michael Ende) の晩年のインタビューに基づき作成されたものである。エンデの貨幣に対する根元的な疑問、例えば自然界のあらゆるものは時間の経過と共に劣化していくにもかかわらず貨幣のみが増加していくことに対して、これまで経済学者はどのように答えてきたのか、そしてそれによりどのような問題が発生したのかを解説し、解決策を提起する構成になっている。特に東アジア通貨危機やバブル経済崩壊後の不況が身近に感じ取ることができる中での放映であり、貨幣や投機といったことに疑問が提示され、そしてそれに対して具体的な解決策、つまり海外の地域通貨導入の事例を紹介したところが多くの人々の関心を呼んだ。この番組は、その後、衛星放送だけでなく地上波でも何度も再放送され、続編まで制作されることになる。

第二に、先述した当時通商産業省の官僚であった加藤敏春が提唱した「エコマネー」という名称ならびにその関連本である。これからは環境の時代

だ、と言われていた中で「エコマネー」という響きは魅力的であった。そして、大手企業やキャリア官僚を中心に「エコマネー」を普及させるためのエコマネーネットワークが組織化されていったことから、公への信頼がまだまだ強い日本においては地域通貨活動全般に安心感を与え、またその意図は様々であろうが市民団体ばかりでなく地方自治体や商工会などが地域通貨に関心を示すきっかけの一つとなった。そして第三に、「エンデの遺言」放送前に東日本に「ピーナッツ」、西日本に「おうみ」というまったく異なるモデルの地域通貨が実践されていたことである。「エンデの遺言」を見た人たちが国内でも現実に取り組みされているのを知り、単なる海外での出来事ではなく、地域通貨を身近なものとして感じるようになった。

ただ、地域通貨の全国的な展開の引き金を引いたのは上記三つではあるが、受け入れ側である社会の方に素地が元々なければ広がりようもない。つまり間接的な要因も重要である。それは第一に、多くの人に貨幣への疑問を抱かせた1997年7月から始まる東アジア通貨危機である。私たちの生活を便利に、そして豊かにするために存在するはずの貨幣が、私たちの生活を破綻させた出来事であり、貨幣、特に投機マネーへの関心を高めた。第二に、日本における市民活動への大きな転換点となった1995年1月に起きた阪神・淡路大震災である。阪神・淡路大震災を契機にして市民活動への関心が高まり、また一方では法整備も進み、市民団体が「もう一つの公共活動の担い手」と認識され、様々な社会問題について取り組みやすい環境が日本でもできた。第三に、バブル経済崩壊後の長期的な景気低迷や地方財政の極度の悪化、それに伴う行政提供サービスの劣化をあげることができる。これに伴い、税金を納めたら自治は行政にお任せという意識が少しずつではあるが変化し始めており、地域コミュニティの自治への関心が各地で高まっている。

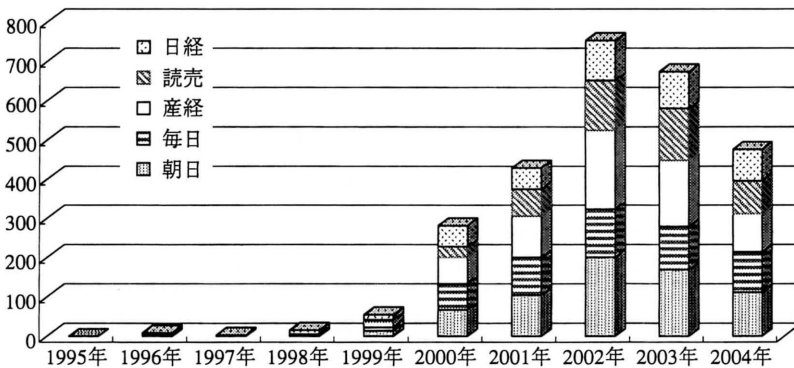
このようないくつもの要因が複合的に絡み合い、1999年を境にして地域通貨への関心と実際の取り組みが急激に増えていったのであった。



### 3. 2 第二期以降の日本における地域通貨

1999年5月放映の「エンデの遺言」以降、日本各地で着々と地域通貨が取り組まれていく。まず地域通貨の現場を見てみようということで、「ピーナッツ」や「おうみ」には全国から視察が殺到するようになり、2000年2月開始のエコマネーの最初の実践例である「クリン」（北海道栗山町）も同様で、2001年8月には竹中平蔵経済財政担当相（当時）までもが現地を訪れている。また市民の関心が高まるのと並行して、メディアも盛んに取り上げるようになる。図1は、日本の主要全国紙である朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、読売新聞、日本経済新聞各紙において、1995年から2004年までの10年間の地域通貨に関する記事（地方版含む）を計測し、暦年毎に積み上げたものである。2002年頃までは「地域通貨」という言葉に用語が統一されていなく、「地域貨幣」「地域マネー」「コミュニティマネー」「ローカル貨幣」「ローカル通貨」「エコマネー」「ボランティア通貨」というように様々な単語が用いられていたため、それらの単語が一度でも掲載された記事の数を計測した。図を見て明らかであるが、1999年は50本台だったの

図1：主要全国紙における地域通貨に関する記事の掲載数



(出典) 各紙の新聞記事データベースを利用して筆者作成

が、2000年には5倍増の281本、そして2002年には753本を記録している。実際の活動の進捗と比例して、わずか数年の間に、市民活動としての目新しさも相まって一気に注目が集まっていったことがよくわかる。また、新聞やテレビといった既存の外部メディアが情報発信するだけでなく、初期の頃から多くの地域通貨団体はインターネットを駆使し、ホームページやメーリングリストあるいはブログなどを利用し、地域通貨利用者に対してのみでなく社会に対して広く情報発信を行っている。その意味では、当初からグローバルで相互性のあるメディアであるインターネットを用いた新しい形の広がりを持つ活動でもあった。

1999年5月から2002年3月までの第二期の地域通貨は、そのほとんどが市民団体主体で行われており、集落や小学校区程度の規模で助け合いの促進、ボランティア活動の評価などを主目的に掲げるものが多かった。タイムダラーを模倣して導入された「だんだん」をモデルとするものは、その後、愛媛県内にて「わくわく」（愛媛県新居浜市）などに伝播していき、また「エコマネー」の仕組みはその「だんだん」やレッツに強く影響を受け、「クリン」や「ZUKA」（兵庫県宝塚市）で具現化されている。このような人間の労働時間を唯一の価値基準におき、サービスのみの取引を通してコミュニティのつながりを深めていこうという取り組みは、筆者の調査によれば2002年3月時点で全体の約34%を占めていた。

レッツそのものや「ピーナッツ」を模倣する団体は、「まちだ大福帳」（東京都町田市）や「レッツチタ」（愛知県半田市）などが初期の模倣団体であるが、これらの団体は円貨との交換は一切行わないが、基本的には円貨および時間の両方ないしは円貨のみに価値基準をおき、個人ばかりでなく事業者も参加し、サービスやモノすべての取引を通して地域の活力を高めていこうとした。2002年3月時点で全体の半数を占めていた。一方で、「ピーナッツ」と並び国内の地域通貨として注目を集めた「おうみ」であるが、直接模倣する団体は数少なく、この時点では円貨と交換で地域通貨を発行

し、それを用いて取引をするという団体は全体のわずか5%あまりであった。その他、レッツやイサカアワーズのシステムの欠点を無くした、特に中心となる事務組織を必要としないようにデザインされたワット清算システムや、海外ではほとんど見られない財担保の地域通貨である「ちゃこマネー」(大阪市)などいくつか独自でデザインされた地域通貨もあったが、広く模倣されることはなかった。第二期に立ち上げられた多くは、レッツやタイムグララーを初期状態とした地域通貨であり、目的も非常に生活に密着したものを掲げていた。

ところが第三期に入る2002年4月頃になると新しい要素が地域通貨活動に入ってくる。すなわち、中小企業庁やその上部機関である経済産業省が地域通貨導入による地域経済の活性化の可能性について着目し、予算をつけてモデル事業を推し進めていくようになったり、一部の地方自治体が公務員の給与支払いまで視野に入れた地域通貨の導入を議論し始めたのである<sup>10)</sup>。それら行政の動きを受けて各地の商工会議所や商店街振興組合なども導入に強い関心を示していくようになった。また第二期で愛媛県など一部の自治体が行っていた立ち上げ支援事業が、さらにいくつかの府県で取り組まれることになった。

その中で3種類の第二期にはほとんど無かったモデルが出てくる。一つ目は、円貨と兌換可能な地域通貨である。つまり、通常の商品券、また地域通貨とよく比較される1999年に導入された地域振興券は、一度使用すれば必ず即現金化する仕組みであったが、このタイプの地域通貨はその券を複数回使用可能にし、循環させていくものである。導入に際して北海道留辺蘂町が構造改革特区の申請を通じて財務省の確認を取り付けたこともあり、商工会議所や地方自治体を中心にして採用団体が増えている。二つ目は、先述のマイケル・リントンの提唱した「コミュニティ・ウェイ構想」を模倣したものであり、博報堂と日本総合研究所が中心となって2000年12月にリントンを日本に招待したところから始まる。渋谷駅周辺を中心にし

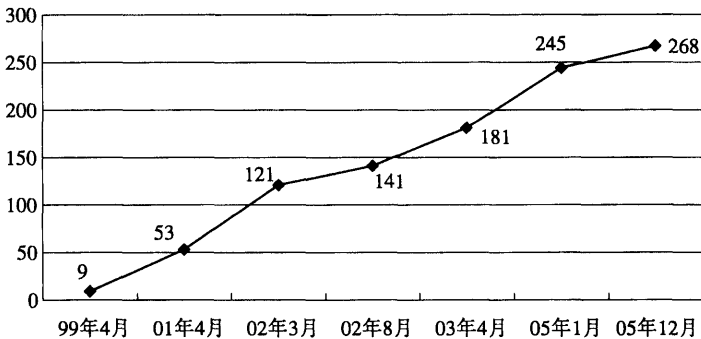
た「アースディマネー・シブヤ」（東京都渋谷区）が2001年10月に導入され、その後、「アトム通貨」（東京都新宿区）や「J マネー」（三重県四日市市）などで模倣されている。最初に円貨の寄付を募り、その対価として地域通貨を発行する仕組みで、寄付された円貨は市民団体の支援に当てられるということの特徴としている。最後のモデルは、2002年4月から始まった神奈川県大和市が実施しているラブズであるが、基本的な仕組みはレッツである。しかし、通帳や小切手を用いるのではなく、ICカードを用い公民館や商店等に置かれている専用端末を通して取引を処理する仕組みである。ICカードには、地域通貨関係の情報だけでなく、他の情報を載せることができるため行政の関心を強くひき、2004年度ならびに2005年度には総務省のモデル事業として、住民基本台帳ネットワーク用のICカードで地域通貨の取引を行う取り組みが全国計8ヶ所で行われた。

### 3. 3 日本における地域通貨の展開の特徴

たびたび本稿で使用している地域通貨の稼働数であるが、この資料は各々の時点で明らかに休止や中止を名乗っておらず、地域通貨を用いた取引が約半年以内に確認できたものを稼働中と定義づけている。その確認方法は、運営団体への電話もしくは電子メールでの個別確認を主として、連絡先が不明な団体については半年以内の調査に基づいた報告書や新聞記事等による間接的確認も用いた。ただし、地域通貨は市民団体により導入されたものが多いため、その数を正確に把握するのは基本的に困難であることは強調しておきたい。このような調査の結果を表したのが図2および表1である。調査期間が一定ではないため、正確な増加率はわからないが、2001年から2003年にかけて稼働数を大きく伸ばしている。この調査から、地域通貨の展開に関することで大きく2つの特徴をあげることができる。

2002年3月時点で121の地域通貨が稼働していたのを確認しているが、そのうち2003年4月まで継続していたのは115であった。さらに2005年

図 2：稼働していることが確認できた地域通貨の数



1月時点では121の地域通貨のうち59%にあたる71が、同年12月時点では53%にあたる65がまだ稼働していたが、2003年4月時点と比較すると40以上の団体が取り組みをやめている。逆に2002年4月から2003年4月の期間中に新規で立ち上げられ、2003年4月時点で稼働していた地域通貨は全体(181ヶ所)の37%にあたる67であった。

次に2003年4月時点でのデータから見てみると、当時稼働していた地域通貨は181であったが、それらの地域通貨のうち2005年1月時点でまだ稼働していたものは67%である122、同年12月時点では59%にあたる108であった。逆に2003年5月から2005年1月の期間中に新規で立ち上げられ、2005年1月時点で稼働していた地域通貨は全体の50%にあたる120あった。

最後に2005年1月時点でのデータから見ると、当時稼働していた地域通貨は245であったが、それらの地域通貨のうち2005年12月時点でまだ稼働していたものは86%の210である。逆に同期間に新規で立ち上げられ、2005年12月時点で稼働していた地域通貨は全体の21%にあたる58であった。

資料の精度が調査手法や運営主体の性質上それほど高くはないが、上記

11)  
 表 1 : 都道府県別の地域通貨の稼働確認数

	2002年3月	2003年4月	2005年1月	2005年12月
北海道	8	13	15	17
青森県	0	1	1	1
岩手県	0	1	3	6
宮城県	4	4	4	4
秋田県	1	4	4	3
山形県	2	3	4	5
福島県	4	6	4	3
茨城県	0	0	2	6
栃木県	1	1	2	2
群馬県	1	3	3	4
埼玉県	2	4	7	9
千葉県	3	4	7	9
東京都	8	11	13	14
神奈川県	2	9	12	11
新潟県	3	2	4	4
富山県	1	0	0	0
石川県	1	2	3	3
福井県	2	2	3	3
山梨県	3	6	6	3
長野県	2	7	5	5
岐阜県	1	1	4	4
静岡県	6	6	6	6
愛知県	4	5	6	9
三重県	4	4	4	3
滋賀県	4	8	7	6
京都府	4	5	6	6
大阪府	4	5	7	10
兵庫県	6	6	11	14
奈良県	0	0	2	3
和歌山県	0	2	4	2
鳥取県	1	1	2	2
島根県	1	1	1	3
岡山県	0	2	3	1
広島県	1	1	1	1
山口県	0	2	5	7
徳島県	2	4	6	8
香川県	1	1	0	0
愛媛県	11	12	11	12
高知県	2	2	7	8
福岡県	3	5	17	16
佐賀県	1	2	6	5
大分県	2	3	4	6
熊本県	3	2	7	7
長崎県	1	2	3	3
宮崎県	0	1	1	1
鹿児島県	2	4	2	3
沖縄県	1	3	0	0
全国	8	8	10	10
合計	121	181	245	268

の結果から明らかに指摘できる特徴が一点ある。すなわち、地域通貨の取り組みを停止する団体も多い一方で、新たに立ち上げられる団体も少なくないということである。ほぼ立ち上げてから一年ないしは二年以内に約40%は活動を停止してしまうが、それ以上に新たな地域通貨が登場している。特に近年では、先述しているが商工会議所や地方自治体が運営主体となるところが増えている。2002年3月時点で商工会や商店会、企業関係が運営主体の団体は全体の5%、同じく地方自治体は1%未満であったのが、2005年1月時点になると同14%、同7%、同年12月時点では同10%、同9%と全体に占める割合も数も増している。だが一方で、基本的には市民団体が運営主体である団体が圧倒的に多いのも事実である。

海外ではあまり見られない基本的に私益を追求する企業、公益を追求する行政が少なからず地域通貨の運営に乗り出しているのは、日本における特殊な初期状態によって発生したといえる。「エンデの遺言」では1930年代の地方自治体による地域通貨、当時は補完通貨と呼んだ、導入が大きく取り上げられ、「エコマネー」では大手企業や現役のキャリア官僚が深く関わり、さらに日本銀行総裁の福井俊彦や前政府税制調査会会長の加藤寛、先述の竹中平蔵といった市場経済に影響力のある人たちが好意的な発言をしていった。海外からはレッツやタイムダラーといった市民団体を運営主体とした地域通貨が伝播してきたが、日本での初期状態の形成は上記のような要素も寄与したため、非常に多彩な展開を示したのであった。

次に表1から示すことができる特徴である。この表1は図2の調査結果を都道府県別に並べたものであり、この表1と日本の地域通貨に関する略年表である表2を照らし合わせると、当然の結果であることだがある相関関係を導き出すことができる。それは、地方自治体が地域通貨支援事業を実施したところは、その事業を境にして地域通貨の数が増え、今なお稼働数も多いということである。実際、都道府県レベルで支援事業が行われた宮城県、千葉県、大阪府、兵庫県、奈良県、愛媛県、高知県、福岡県は支

表 2 : 日本の地域通貨に関する略年表<sup>12)</sup>

年月	出来事
1973年 9月	ボランティア労力銀行(本部:大阪市)設立
1981年	くらしのお手伝い協会(本部:練馬区)が「ボランティア切符(ふれあい切符)制度」開始(1996年会解散)
1983年 1月	☆カナダ・バンクーバー島にてレッツ(LETS)開始
1985年 10月	香川県老人福祉問題研究会が「ボランティア切符(ふれあい切符)制度」開始(1991年よりタイムストック制度と仕組み及び名称変更)
1987年	☆アメリカ6ヶ所にてタイムグララー開始
1988年 6月	アルビン・トフラーが『文藝春秋』1988年7月号にて日本で初めてタイムグララーを紹介
1991年	2月 生活クラブ生協・神奈川が、レッツの実験導入(4ヶ月間)として「神奈川バーターネット」実施
	10月 ☆アメリカ・イサカ市にてイサカアワーズ開始 △バブル経済が崩壊し、長期不況に突入
1992年	さわやか福祉推進センター(現・さわやか福祉財団)が、ボランティア切符(現ふれあい切符)全国ネットワーク構想発表
1993年	6月 アメリカのタイムグララーの手引書が、さわやか福祉推進センターにより翻訳出版
	埼玉県小川町でレッツタイプの「ガバス」開始(1996年中止)
1994年 8月	タイムグララーの創始者エドガー・カーンが来日、各地で講習会
1995年	1月 △阪神・淡路大震災発生
	3月 財団法人さわやか福祉財団設立
	4月 室田・多辺田・植田編著『循環の経済学』(学陽書房)出版
	7月 だんだん開始(愛媛県関前村:現・今治市)
	10月 ゲゼル研究会の研究誌『自由経済研究』第一号発刊(2004年9月廃刊)
1996年	6月 田中尚輝『市民社会のボランティア:ふれあい切符の未来』(丸善)出版
	9月 金岡良太郎『エコバンク』(北斗出版)出版
1997年 7月	△東アジア通貨危機発生



1998年	9月	△加藤敏春『エコマネー：ビッグバンから人間に優しい社会へ』（日本経済評論社）出版
	12月	☆カナダ・トロント市にてトロントダラー開始
1999年	1月	地域振興券の配布開始（10月終了）
	2月	ピーナッツ開始（千葉市）
	4月	おうみ開始（滋賀県草津市）
		愛媛県が地域通貨に関する調査研究をさわやか福祉財団に委託（2000年3月に報告書完成，全国に配布）
		○日本全国で9の地域通貨が稼働（筆者調べ）
	5月	△NHK-BS1で「エンデの遺言」放映（数度にわたり再放送）
		加藤敏春を中心にしてエコマネーネットワーク設立（2003年8月，NPO法人格を取得，エココミュニティ・ネットワークと名称変更）
		『環境白書』にて初めてエコマネーの記述
	8月	エコマネー研究者ネットワーク第一回会合（継続せず）
10月	レインボーリング開始（本部：横浜市）	
11月	NPO法人タイムダラー・ネットワーク・ジャパン設立（本部：松山市）	
2000年	2月	河邑厚徳・グループ現代『エンデの遺言：根源からお金を問うこと』（NHK出版）出版
		エコマネー・クリン第一回流通実験開始（北海道栗山町，同年3月終了）
	5月	あべよしひろ・泉留維『だれでもわかる地域通貨入門』（北斗出版）出版
	7月	村上龍『希望の国のエクソダス』（文藝春秋）出版
		日本総合研究所「地域通貨フォーラム」（ウェブサイト）設立
	8月	ワット清算システム開始（事務局無し）
		ベルナルド・リエター『マネー崩壊：新しいコミュニティ通貨の誕生』（日本経済評論社）出版
	9月	静岡県がエコマネーパイロット地区の公募開始（毎年公募，継続中）
愛媛県が地域通貨活用モデル事業の公募開始（2002年度よりモデル事業を廃止，支援事業及び「いーよネット」運営に変更）		
11月	『国民生活白書』にて初めて地域通貨の記述	

		柄谷行人『NAM—原理』（太田出版）出版（2002年12月，NAM解散）
	12月	マイケル・リントン来日，オープンマネープロジェクト提案
2001年	2月	『広告 fsd』vol.1（博報堂）発刊（2002年2月廃刊）
	4月	○日本全国で53の地域通貨が稼働（筆者調べ）
	6月	兵庫県が地域通貨実験支援事業の公募開始（単年度）
	10月	NHK-BS1で「エンデの遺言パートII」放映 ----- アースデイマネー設立（2002年6月よりNPO法人アースデイマネー・アソシエーション）
	12月	中央教育審議会で地域通貨と連動したボランティアパスポート制度提案
2002年	2月	さわやか福祉財団が『ふれあい・支え合いのきっかけづくり：地域通貨マニュアル』発行
	3月	中小企業庁「地域通貨を活用した商店街等の活性化に関する調査報告書」公表 ----- ○日本全国で121の地域通貨が稼働（筆者調べ）
	4月	留辺蘂町地域商品券開始（2003年2月，財務省から複数回流通の許可） ----- 2000年度の通商産業省（現・経済産業省）の補助金を受けて作られたICカードを用いるラプス開始（本部：神奈川県大和市） ----- 宮城県が講師派遣を中心とした地域通貨活用地域づくり実証実験事業を開始（単年度）
	5月	『環境白書』にて初めて地域通貨の記述
	7月	日本銀行総裁が「地域通貨」が増えていることに対して、「新しい価値を生み出し，地域社会の発展につながる」と歓迎する発言
	8月	長野県は県内の地域通貨団体同士の交流を深め，立ち上げ支援を行うための長野県地域通貨ネットワークを設立
	9月	地域通貨を活用した地域商業等の活性化を目的にして経済産業省がモデル事業実施（山形県高島町，神奈川県大和市，平塚・鎌倉など湘南地域，箱根・小田原の西湘地域，甲府市）
	10月	構造改革特区（第一次提案）において4ヶ所から地域通貨に関する提案（主として金融庁や財務省に対する提案，以後継続的に提案あり）
2003年	4月	○日本全国で181の地域通貨が稼働（筆者調べ）

	5月	香川県が地域通貨導入モデル事業の公募（単年度）
	9月	福岡県が地域通貨導入支援事業を開始（2004年度で終了）
2004年	3月	総務省「新しい経済活動を伴う地域経済の活性化に関する研究会報告書」公表
	4月	奈良県が講師派遣を中心とした地域通貨活用支援事業を開始（単年度）
	5月	『国民生活白書』にて地域通貨が大きく取り上げられる
	6月	高知県が森林保全ボランティア活動推進事業において、間伐に協力したボランティア団体に地域通貨を支給する仕組みに資金援助（7町村参加、2005年度も継続）
		さわやか福祉財団を事務局とし、地域通貨の実践、普及活動をしている中心的人々が集まり「日本地域通貨懇話会」が設置される
	7月	大阪府のコミュニティ・ビジネス創出支援事業の「モデル型3」において、地域通貨の立ち上げや運営に対して資金援助（6団体、単年度）
	8月	千葉県が地域通貨導入実験・実践支援事業を実施（5団体、単年度）
	9月	おうみ（滋賀県草津市）が流通中止
	12月	総務省のモデル事業として千葉県市川市、福岡県北九州市、熊本県小国町において住基カードを用いた地域通貨の実験実施（2005年1月終了）
		三重銀行の協力の下でJマネー開始（本部：三重県四日市市）
2005年	1月	○日本全国で245の地域通貨が稼働（筆者調べ）
	3月	2005年日本国際博覧会（愛・地球博）の開催にあわせてEXPOエコマネーが愛知県内で開始（2006年3月まで）
	7月	地域再生法に基づく地域再生計画の認定事業として総務省が地域通貨モデルシステムの導入支援を全国5ヶ所（千葉県銚子市、島根県雲南市、島根県海士町、熊本県阿蘇市、大分県別府市）で実施（2005年12月終了）
		堺屋太一『エキスペリエンツ7：団塊の7人』（日本経済新聞社）出版
		2005年日本国際博覧会（愛・地球博）にて、P2P型の電子地域通貨i-watの実験実施
	12月	○日本全国で268の地域通貨が稼働（筆者調べ）

援事業を境にして数を増やしている。しかし、一部ではあるが静岡県と香川県といった稼働数を伸ばしていない県もある。ただ、静岡県に関しては、稼働数は各調査時期で変化がないが、立ち上がった地域通貨が休止に追い込まれた場合が少なからずあり、延べ立ち上げ数はかなりの数になる。また、北海道や神奈川県は都道府県レベルでの自治体の広範な支援事業はなかったが、例えば北海道では上川支庁が2001年度に地域通貨導入支援事業で2団体の立ち上げ支援したりなど市町村レベルでは様々な支援、ただし地域通貨支援と限定せずNPO支援の枠で実施しているものもあり、やはり関係性を見いだすことができる。東京都は、唯一と思われるが、市町村レベルでもほとんど行政の支援がないにも関わらず、その稼働数が増えている。

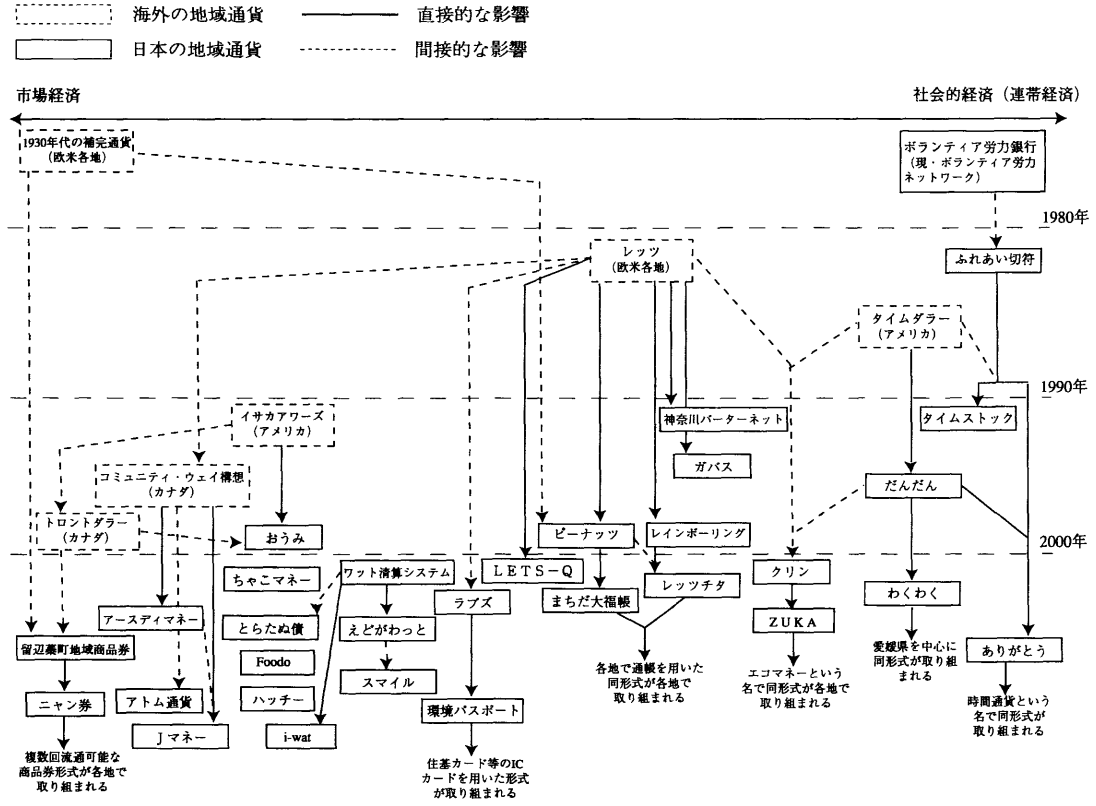
そもそも自治体が地域通貨を支援したのは、例えば福岡県の2003年度の支援事業の報告書の冒頭にあるように地域通貨を「人々の善意の気持ちをつなぎ信頼のネットワークを気づくことで、地域が抱える様々な課題を解決する一つの手法・・・(中略)心豊かで活力ある地域づくりの一助」(福岡県NPO・ボランティア支援センター編[2004:1]<sup>13)</sup>)と位置づけ、住民主体でのコミュニティ作りを促していこうという意図がある。そのため、当然であるが自治体から支援を受けた地域通貨は、その多くが市民団体を運営主体とするものである。ほぼ初期状態の形成時から始まり、その後も各地で行われているこのような支援は、当然ながら当該自治体での地域通貨の展開に強く影響し、さらに事業終了後の報告書がその他の地域での地域通貨の模倣および展開にも寄与した。割合的には市民団体を運営主体とする地域通貨は減少傾向であるが、数としては依然増大している。

#### 4 日本における今後の展望

欧米での地域通貨の取り組みは、1980年代から1990年代初頭にかけて始



図3：日本の地域通貨の展開とその位置づけ



ウェイ構想から派生していったものがあてはまる。次の(2)の財担保タイプは、一般的に運営団体が生産した財を担保としており、地域特性によって導入の是非が決まるところがあり、単純な模倣を行うのは困難なことから導入数は少ない。大阪市の「ちよこマネー」は、常時、運営団体が里山の雑木で作った木炭で償還する仕組みを取り入れており、また神奈川県大和市の「とらたぬ債」は秋の収穫時に農産物で償還する仕組みとなっている。最後に(3)の無担保タイプであるが、これは円やドルと同じく、受け取った通貨を他の人が受領するであろうという前提で成り立っており、薄い信頼の環が担保になっているとも言える。そのため、人々がその信頼を維持していく努力をしないと継続していかない。地域通貨の価値を参照するものとして、円貨もしくはサービス提供時間を用いる場合が多い。レッツおよびそこから派生した地域通貨の多くは(3)の①に、ボランティア労力銀行から始まる日本独自の地域通貨は(3)の②に分類され、タイムダラーも(3)の②に含まれる。<sup>15)</sup>

タイプ毎にその個別団体の継続性や全体の連続性等の観点から判断すると、いくつかの将来像を導き出すことができる。第一に、地域経済の閉塞状況を打破するために1930年代の地域通貨導入例を目標にして始められた留辺薬町地域商品券、経済産業省のモデル事業であり同じく地域内での購買を増やしてもらおうとして始められたニャン券（山形県高島町）という円と兌換可能な(1)の①に関してである。仕組みや目的が単純で、地域通貨受け入れ事業者のリスクは兌換性であることから極めて低く、一般的な流動性も高いため、第三期以降採用する団体が増えている。しかし、換金作業など事務局には膨大な管理コストがかかることを無視したとしても、最初に円貨での購入行為がないと発行されないという問題点があり、さらに今まで地域外に流出していた購買力が、地域内に劇的に戻ってくるような変化が起きない限り、一度使ったら円貨に兌換される商品券と何も変わらないものとなる。このような変化を交換手段にすぎない地域通貨にすべて

託すのは無理がある。そもそも地域経済活性化、購買力の域内維持の点で、他の同様の効果が期待できる手法との比較検討を欠いている団体が多く、現状では留辺薬町での導入事例以降、仕組みを単に模倣するという粗悪な複製が続いていることから、今後、地域通貨の一モデルとして拡大することは考えにくい。

第二に地域経済活性化という視点に着目するのなら、財担保タイプのハッチー（佐賀県伊万里市）のような地域通貨がより可能性を秘めている。ハッチーの基本的な仕組みは次の通りである。家庭や飲食店から排出される生ゴミを回収、それを堆肥とし、その堆肥を用いて農家には有機野菜を作ってもらう。そして家庭や飲食店がその有機野菜を購入するという流れであり、この一連のモノの流れと逆に地域通貨が流れている。すなわち、事務局は、生ゴミ回収の時に家庭や飲食店にハッチーを支払う。農家は堆肥を事務局からハッチーで購入するのだが、そのハッチーは自ら作った有機野菜を売って手に入れることになる。この循環のポイントは、ゴミ排出者から見れば今まで円貨を支払って処理を委託していたものが、逆に円貨ではないが地域通貨を先方から受け取って処理をしてもらう、つまり「ゴミ」が資源となるところである。言い換えれば、現在のところ円貨が媒介する市場経済では財として評価されない地域の眠った「ゴミ」を、新たに価値付けし、地域内で資源として循環させ、地域通貨が媒介する市場を形成していくという構造である。他にも比較的によく似た仕組みでは、「Foodo」（埼玉県小川町）などがある。

第三に無担保タイプに分類されるレッツやタイムグラマー、ボランティア切符等は、基本的には行政主導で行われているものを除き、小規模でありかつコミュニティ作りという社会的経済の醸成に焦点を合わせているものが圧倒的に多い。このような地域通貨は、ある一定の信頼の環が当該コミュニティ内で構築される、すなわちコミュニケーションが十分に取られ、旧来のイエとイエの関係ではなく個人と個人の間で気軽に助け合える関係



が成立すれば、関係を媒介する地域通貨そのものの循環はあまり重要ではなくなる。円を参照するか、時間を参照するか、もしくは取引回数など他のものを参照するかという価値基準と、サービスのみ、もしくはサービスやモノすべてを取引対象にするのかという相違は団体毎にあるが、そのような相違は導入コミュニティや主体となる団体の特性により生じていると見なすことができ、本質的な相違ではない。市場経済による経済的豊かさだけでなく、相互性による豊かさ、つまり社会的紐帯という社会的豊かさを結実させることを私たちは欲しており、「だんだん」や「ピーナッツ」を始めとし、そこから派生した多くの実践例や、一部ではあるがコミュニティ内で十全に機能している事例が存在し、その事実が互いをさらに次の活動へと突き進めている。

## 5 おわりに

多種多様な地域通貨が混在している現在では、地域通貨一般の可能性や有効性を議論するのは難しい。何らかのフィルターを通して分類し、考察する必要がある。本稿では、日本における地域通貨の展開状況を主軸において分類し、その担保性と導入目的にて将来像を描こうとした。全体的に言えることは、市場経済寄りの地域通貨は、円貨の役割と一線を画しての独自の市場を形成できるかが転換点となり、社会的経済寄りの地域通貨は日常の生活圏に準拠しながら旧来の相互扶助にはない自由な紐帯、ソーシャルキャピタル論においてしばしば重要視される「弱い紐帯」の強さ、を意識的に多数作り出せるかが転換点となる。ただ、ある一団体の先進的な活動だけではそのモデルが複製され続けていくことはなく、それぞれのタイプ内において進化していく団体が複数出て初めて定着化し、結果として先発の団体が「初期状態」を形成、そこから複製されていったのだと認識できる。その意味では、日本独自のものは1970年代から始まっていた日本

における社会的経済を涵養するものとしての地域通貨は、共進化の道を歩み始めていると言えるだろうが、その他のタイプの地域通貨はまだ初期状態を形成できるかどうかという段階である。

当然ながら、地域通貨全般の展開状況からのみで全体像を紡ぎ出し、課題や将来像を述べていくのは不十分な手法ではある。個々の地域通貨の効能について定量的に評価し、その結果を総合して全体の可能性を考察していく必要もあるだろうが、その場合にはどのような手法や指標を設けて多様な日本の地域通貨を定量化していくのかが大きな問題となる。もし地域経済の活性化が唯一の目的であるのなら、地域通貨の定量的評価もそれほど難しくはない。すなわち、当該地域の税収の増減のデータと、そして地域通貨の発行量と流通速度、事業者の地域通貨の受け入れ割合の平均を計測すれば、おおよその判断は可能である。しかしながら、そのような評価が可能なのは、おそらく円担保タイプの兌換可能な地域通貨の一部のみであり、その他の地域通貨の場合は社会的紐帯の形成についての評価が必要となる。その際は、現在研究が進められているソーシャルキャピタルの計測手法がもしかしたら参考になるかもしれない。さらに地域通貨の可能性や有効性を具体的に検証する上では、計測手法の開発が今後必要となってくるであろう。

- 1) すでに 2002 年 4 月時点において、自治体担当者および商工会関係者の約 95% が「地域通貨」もしくは「エコマネー」を知っているという調査結果がある（社会経済生産性本部 [2002: 61]）。
- 2) 例えば、非常に不十分な全国商工会連合会の調査にだけ基づいた記事だが、2005 年 8 月 20 日付の朝日新聞朝刊全国版において「地域通貨、曲がり角」と題し、「買いたい物やサービスに乏しい」といった理由などで中止に追い込まれている地域通貨が増えているという記事が載るなど有効性に疑問符を付ける報道が始まっている。
- 3) 社会の人々に勇気や励ましを与え、人間の生きがいを深め、尊厳を高める活動を行っている女性に贈られる賞で、1886 年創立のニューヨークに本部をもつ化粧品会社エイボンが 1979 年より授与している。

- 4) 例えば、田中 [1996: 175-182] を参照のこと。
- 5) さわやか福祉財団が包括しているふれあい切符採用団体が 386 (04 年 12 月)、企業退職者の全国ボランティア組織である NALC の支部が 113 (05 年 7 月)、タイムストック (日本ケアシステム協会) の支部が 25 (05 年 7 月)、ボランティア労力ネットワークの支部が 145 (04 年 12 月) ある。本稿では、統括ないし包括している 4 つの組織が個々の実施団体との関係性が非常に強いと見なし、それぞれ全体で一つの地域通貨、すなわち合計 4 つの地域通貨と見なしている。
- 6) 海外の地域通貨の事例については、主として泉 [2001 a: 155-156] および泉 [2001 b: 138-148] に基づき書かれている。
- 7) レッツの創始者であるリントンにより 1997 年 2 月に提案されたコミュニティ・ウェイ構想は、レッツの問題点を補いながら地域活動の支援に軸足をおこうとしたものである。NPO 等の地域活動に対して事業者が地域通貨を寄付することで、それらの活動を活性化させることが意図されている。簡単なプロセスとしては、①個人が法定通貨で NPO に寄付をする、②寄付額に応じて地域通貨が手渡される、③地域通貨で協賛店の商品を購入する、④協賛店の地域通貨は NPO に寄付される、というものである。詳細については、コミュニティ・ウェイのウェブサイト (<http://www.openmoney.org/cw/index.html>) を参照のこと。
- 8) TOES は、毎年 G7 サミット開催国の市民がホストとなって集会を開き、2000 年まではほぼ毎年開催された。現在では世界社会フォーラム (The World Social Forum) が同じような目的を掲げ毎年大規模な会議を実施している。
- 9) 1 年に 1 回、すべてのチップが回収され、再度、一人 20 枚配布し直される。
- 10) この議論の背景には、1930 年代前半の欧米での補充通貨の取り組みがある。デフレ不況下で、地方自治体が独自通貨を発行し、地域が自発的に不況を乗り切ろうとした。この出来事は、「エンデの遺言」でも取り上げられている。詳細については、泉 [2002: 25-27] を参照のこと。
- 11) 「全国」とは、地理的な領域を限定せず、関心を同じくするメンバーからなるコミュニティなどの中で流通する地域通貨の数を計上している。
- 12) ☆は海外の地域通貨、△は初期状態の発生要因、○は筆者調べの地域通貨稼働数の項目を示している。
- 13) 他にも愛媛県の場合、1999 年度事業の報告書冒頭において「住民の思いやりや優しさを交換しあうこのシステム (地域通貨: 引用者注) が、県下各地に芽生えている様々な社会貢献活動との緊密な連携のもとに広く浸透し、健やかな人生を送ることのできる (中略) 地域社会作りに大きく寄与」(さわやか福祉財団編 [2000]) するものと位置づけている。
- 14) アルゼンチンでは、長期的な不況の中、第一義的には地方自治体が税収不足を補うため、自治体が独自通貨を発行し、それにより公務員の給与や公共事業費を捻出しようとした。このような動きは 2001 年以降各地で起こり、2003 年 4 月には全 24

州中15州で発行され、現金通貨量の39.3%を占めるに至った(泉[2003:28])。しかし、その後、連邦政府から発行停止に指示が出され、現在ではその大部分が回収されている。

- 15) 一部、先に自らの労働を提供しないと参加できないレッツやタイムグララーの取り組みもあり、労働担保タイプと別途分類可能なものも存在する。

### <参考文献一覧>

#### 邦文献

- 泉留維(2001 a)「地域通貨の役割と日本における進展」『ノンプロフィット・レビュー』1(2):151-162。
- 泉留維(2001 b)「様々な地域通貨が世界で広がる」丸山真人, 森野栄一編著『なるほど地域通貨ナビ』北斗出版 138-148。
- 泉留維(2002)「地域通貨いろいろ」『季刊未来経営』(フジタ未来経営研究所)7:34-41。
- 泉留維(2003)「地域を巡り巡る新しいお金・地域通貨」『地域づくり』174:27-29。
- さわやか福祉財団編(2000)『地域支え合いのきっかけづくり:地域通貨』愛媛県健康福祉部。
- 塩沢由典(2005)「複雑系経済学の現在」塩沢由典編『経済思想1:経済学の現在』日本経済評論社 53-125。
- 社会経済生産性本部編(2002)『デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨(エコマネー)を!』財団法人社会経済生産性本部。
- 田中尚輝(1996)『市民社会のボランティア:ふれあい切符の未来』丸善。
- 早瀬昇(1995)「'共感'は'交換'できるか:ボランティア切符普及運動に思う」『元気印ボランティア入門』大阪ボランティア協会出版部(<http://cw1.zaq.ne.jp/osakavol/nyumon/genki/gen14.html>)。
- 福岡県NPO・ボランティア支援センター編(2004)『やってみようよ!地域通貨:地域通貨導入の手引き』福岡県。
- ヘロン久保田雅子(2001)「心の過疎がなくなり拡大家族が生まれている」森野栄一・丸山真人編『なるほど地域通貨ナビ』北斗出版 66-77。
- ボランティア労力ネットワーク広報委員会編(2001)『ボランティア労力ネットワークだより』77。
- 丸山真人(1995)「経済循環と地域通貨」室田武, 多辺田政弘, 植田敦編著『循環の経済学:持続可能な社会の条件』学陽書房 221-252。
- 水島照子・宇津木朋子(1984)「行き方を問い直す“第三の経済”運動」『エコノミスト』62(5):24-28。

### 欧文献

- Croall, Jonathan (1997) *LETS Act Locally*, London : Calouste Gulbenkian Foundation.
- Norgaard, Richard B. (1994) *Development Betrayed : the End of Progress and a Coevolutionary Revisioning of the Future*, London : Routledge. = (2003) 竹内憲司 (訳) 『裏切られた発展 : 進歩の終わりとも未来への共進化ビジョン』 勁草書房。
- Williams, Colin C. (1996) “An appraisal of Local Exchange and Trading Systems in the United Kingdom”, *Local Economy*, 11 (3) : 259-266.
- Williams, Colin C. (1997) “Local Exchange And Trading Systems (LETS) in Australia : A New Tool Community Development?”, *International Journal of Community Currency Research Volume*, 1 ([http : //www.geog.le.ac.uk/ijccr/](http://www.geog.le.ac.uk/ijccr/)).

### Website (2006年1月15日時点でのURL)

- ピーナッツの経緯 : <http://www1.seaple.ne.jp/murayama/letspeanuts.html>
- ボランティア労力ネットワーク : [http://www.d4.dion.ne.jp/~v\\_rougin/](http://www.d4.dion.ne.jp/~v_rougin/)